

オーストラリア・フィジーにおける多言語使用状況 — 来るべき日本社会の多言語化を見据えて —

Present Situation of Multilingualism in Australia and Fiji — As a Preparation for Forthcoming Multilingualism in Japan —

後藤田 遊 子*

要旨

コミュニケーションを円滑に進めるための手段として言語が存在し、互いの使用言語が異なる場合に共通言語が必要となる。本稿では、多言語状況におけるコミュニケーションの言語使用を検討した。具体的には、多言語主義を採る大国オーストラリアと多言語状況を余儀なくされている小国フィジーを取り上げた。両国の多民族間のコミュニケーションにおける英語使用や多言語使用状況を検討することにより、日本が学ぶべき点を探った。日本がこれから徐々に多言語社会化していくであろう未来を見据えるならば、その準備として多様な言語が共生する多言語社会に対する認識の涵養が必要となるだろう。

キーワード：多言語社会／異文化コミュニケーション／言語の多様性／英語の多様性

はじめに

多言語社会は多文化社会と不可分であるため、多文化・多言語社会ということが多い。カナダやオーストラリアに代表される多文化・多言語社会は多文化主義・多言語主義を採用している。「多文化主義とは、移住者（移民・難民・外国人労働者など）や異文化マイノリティの文化や言語の維持や発展をただ認めるだけでなく、多くの文化が存在する事態を肯定的に評価し、必要に応じ政府が援助を行い、異文化間相互理解と交流を通して国民全体の共存・共生を図り、国民文化の発展を企図する文化政策である」（関根 2005：13）。そして、多文化主義を採用する国・地域は、多言語主義を採用しやすい。多言語主義(Multilingualism)には2つの意味がある。①「多様な言語について各言語が同列に捉えられ、複数の言語が社会の中に併存する状態が望ましいという考え方・信念を指す」、②「社会の中に多言語が存在している状

態を指す」である（岡戸 2010：149）。本稿の英文タイトルにおいて、“Multilingualism”は、②の多言語が使用される社会を意味している。

オーストラリアはヨーロッパからの入植者が先住民を制圧して建国され、そこに新たに多くの移民が流入して発展してきた。白豪主義を採用し英語を主言語とするヨーロッパ人社会を形成しようとしたが、1970年代に入るとアジア諸国との協力の必要もあり、白豪主義を捨て近隣諸国からの移民を受け入れる多文化・多言語主義を採用し制度化した。

多文化・多言語社会では、複数の言語を公用語あるいは準公用語とするとともに、教育言語とすることがある。オーストラリアは1980年代半ばに英語を公用語とすることを明らかにし、日本語、中国語、韓国・朝鮮語、インドネシア語を重要言語としてオーストラリア人が積極的に学ぶべき外国語と認定した。また、後述するが、英語以外の言語を公立学校で教えなくてはならない言語として認定している。

一方、フィジーは、英国の植民地時代に太平洋

* GOTODA, Yuko
北陸学院大学短期大学部 コミュニティ文化学科
異文化間コミュニケーション論

地域やインドから移住してきた人々を抱え込むかたちで独立した国である。後述するが、植民地時代の1920年代に英語が教育言語となり、独立後の現在もこの言語政策は引き継がれている。また、現行の憲法には、英語、フィジー語、ヒンディー語が主要3言語と謳われている。フィジーは、独立した時点でインドから移住し定住したインド系フィジー人（以下、インド人）と先住のフィジー人との人口比が拮抗していた。現在では、インド人の数の減少が見られるものの、相変わらずの多言語状況である。

本稿では、オーストラリアとフィジーにおける多言語状況の概観に始まり、家庭内での言語使用や、人々が日常使用する多様な言語をどう位置づけているかを検討する。コミュニケーションにおける言語選択からは、多様な英語の使い方が浮かび上がってくる。それは、日本人が考えるアメリカ英語やイギリス英語といった標準英語、あるいは「正しい」英語というわけではない。コミュニケーションにおける英語使用やその他の言語使用を考察し、言語選択の必然性や意義を論じることによって日本が学ぶべき点を探ってみたい。

1. オーストラリアの多言語状況

オーストラリアの人口は約2000万人である。1

年間の人口増加は海外からの移住者と自然増加の割合が56%と44%で、移住者の割合が高い（オーストラリア統計局2008年3月）。

オーストラリア人の祖先（ある血統で、それを継いで来た先代以前の人々）の国は約250カ国におよぶ。中でも祖先が1カ国というのが約7割、2カ国以上の祖先を有するオーストラリア人が約3割である。もっとも多い祖先として挙げられるのはオーストラリア人、イギリス人、アイルランド人、そしてスコットランド人である。1901年にオーストラリア連邦となり、アングロ・ケルティック系の白人による白人のための国家として、つまり、一国家・一言語・一文化による国家形成を目的とした白豪主義（White Australia Policy）を採用したこの国の成立過程をよく現しているだろう。次に多い祖先は、イタリア人、ドイツ人そして中国人と続く。こうした事情は、家庭内で話される英語以外の言語の内訳を見ると良くわかる。400近い言語が話されているが、主言語が英語であることは自明であり、全人口の70%余りの家庭での使用言語は英語である。

家庭で話される上位15言語を表示したのが表1である。英語の次にもっとも使用されている言語としてイタリア語、ギリシャ語、広東語が挙げられるが、この中で広東語だけがこの10年間に

表1 家庭で話される上位15言語

言語	1996年	2006年	10年間の成長率%
1位 英語	14,564,900	15,581,300	7.0
2位 イタリア語	375,800	316,900	-15.7
3位 ギリシャ語	269,800	252,200	-6.5
4位 広東語	202,500	244,600	20.8
5位 アラビア語	177,600	243,700	37.2
6位 マンダリン	92,400	220,600	138.9
7位 ベトナム語	146,300	194,900	33.2
8位 スペイン語	91,300	98,000	7.4
9位 ドイツ語	98,800	75,600	-23.5
10位 ヒンディー語	34,000	70,000	106.0
11位 マケドニア語	71,300	67,800	-4.9
12位 クロアチア語	69,200	63,600	-8
13位 韓国・朝鮮語	29,900	54,600	82.6
14位 トルコ語	46,200	53,900	16.6
15位 ポーランド語	62,800	53,400	-14.9
番外 日本語	19,310	25,290	30.9

(Australian Bureau of Statistics - Media Fact Sheet - June 27, 2007 より、著者作成)

大幅な伸びを見せ、イタリア語とギリシャ語の話者は減少している。標準中国語（マンダリン）とヒンディー語は1996年から倍増している。ヨーロッパ系の言語話者の減少とアジア・中東系の言語話者の増加が一目瞭然である。（オーストラリア統計局 2007年6月）。

1-1 家庭内の言語状況

オーストラリアでは、誰もが程度の差はあれ英語を使用して生活していることは自明である。しかし、家庭内では、両親の母語が何語であるかによって言語状況にその家庭独自の特徴が見出せる。夫婦が同一の言語、同一の文化を共有するか、あるいは異なる言語を母語とする二言語・二文化を背景とするかによって、子どもたちの使用言語に強い影響をもたらす。

山本（2007）は、複数の言語と関わりを持つ家族を「異言語間家族」と呼ぶ。家族の中核をなす両親の母語が同一か異なるかによって家族の言語形態が異なり、親の母語が社会の主流派言語との関係においてどのように位置づけられているか、親が社会の主流派言語を使用できるか否かなど、家族の言語背景により、家族の中での言語使用や世代間での言語継承の有りに異なった特徴が見出される可能性が高いという。

家族の構成員がコミュニケーションにどの言語を使用するかという言語選択について、山本の「異言語間家族」を参考に、筆者が2008年にオーストラリアで実施した、オーストラリア在住で国際結婚をしている日本人女性たちの家庭内における言語使用の調査（後藤田2009）から明らかになった点を述べたい。子どもが日本語補習校に通う日本人母親27人への家庭内における使用言語について①夫との使用言語、②子どもとの使用言語、③家族全員で使用する言語をアンケート調査した。その結果、家庭内の言語選択において、①夫婦間では英語が主流、②母親と子どもでは、日本語ないし日本語と英語の二言語使用、③家族全員が集まった場合は二言語化していた。調査対象家庭の子どもたちは、5歳から10歳までの日本語補習校に通う児童である。山本（2007）は、親同士および英語親と子どもの間では英語の一言語使用が多いのに対し、日本語親と子どもの間では日

本語と英語の二言語使用が多いと指摘している。中島（2000）も、幼い子どもたちにとって言語接触場面の多い母親の言語が第一言語であると指摘している。本調査でも子どもたちが幼いこともあり同様のことが認められた。一方、夫たちの出身は、オーストラリア19人、韓国、インド、中国、エジプト、イギリス、ニュージーランドが各1人、イギリスが2人である。19人のオーストラリア人の民族的背景は定かでないが、オーストラリア生まれであれば英語が母語であろう。その他の夫たちは移民と思われ、母語を背景にした英語の使い手とみなしてよいであろう。家族全員で会話をする場合に二言語化していることは父親と子ども間では英語が使用されていると考えられる。

この点をさらに探るために、筆者がシドニーと近郊で実施した国際結婚日本人女性へのインタビューの中から家庭内での使用言語について5つのケースを紹介したい。

①夫がハンガリーからの移民のケース：

在豪33年の夫婦で息子と娘がいる。共に20代になってからオーストラリアに住み始める。英語は夫婦ともに外国語であり、英語に慣れるために敢えて家庭内では英語一辺倒を貫いた。その英語は母語の発音や語彙が影響した英語である。息子は成長し家庭外での行動が増えるにつれ、両親の英語が「違う」ことに気づき始めたという。

②離婚した元夫がアイルランド人のケース：

娘二人の母親は4年間の結婚生活の後離婚した。英語が母語である父親不在のため、娘たちには日本語で話しかけ英語で答えてもらうことをずっと続けた。自分の下手な英語が子どもに影響を与えることを恐れていたことだった。しかし、成人した娘たちは今でも自分の英語は他のオーストラリア人と「違う」と思っている。

③夫がベトナムからの移民のケース：

父親と子どもの会話は英語が主である。母親と1歳半の子どもとの会話が日本語なので、父親は少しでも日本語を勉強したいが根気が続かない。また、ベトナム語を母親や子どもに学んでほしいとは思っていない。母親もベトナム語を学ぶ意欲はない。母親の方は、英語使用について、英語の表現はダイレクトなので何か問題を話し合うとき

や、複雑な感情表現するとき、しっかりと自分と向き合えるのが良いと語った。

④夫が香港出身の中国人のケース：

父親と9歳の息子の会話は基本的に英語であるが、息子は父親が話す広東語を聞き取る力はある。母親と息子との会話は基本的に日本語である。父親は息子に広東語をもっと教えたいが根気もなく、日本語の日常会話ができればいいというスタンスだ。母親は息子に広東語を修得してほしいと願っているが自分自身は最低限通じる英語を話すだけで精一杯である。

⑤夫がオーストラリア人のケース：

父親と子どもの会話はもちろん英語である。母親と9歳の娘は基本的に英語で、時々日本語で補足するなど、日本語と英語を切り替えながら会話する。父親は日本語に興味はあるが忙しくて学ぶ余裕がない。

以上のケースからは、家族全員で会話をする場合に、主言語は英語で次に日本語が続いていることが分かる。父親の母語が英語以外の場合には、語彙レベルの言葉は子どもに継承されているようだ。調査対象者の一人が「わが家言語」と称して家庭内の多言語状況を説明してくれたが、家庭内には両親が受け継いできた複数の言語が会話の中に混在し、その家族独自の言語世界が垣間見られるのである。

1-2 言語の位置づけ

白豪主義の時代からの同化政策で、英語を第2言語として学ぶE S L (English as a Second Language) 教育は行われていた。しかし、移民の子どもたちが就学年齢に達した際に、英語力がままならない状態で入学する場合の教育に関する問題は早くから指摘されていた。1978年に発表されたガルバリ報告書 (The Galbally Report) により英語以外の言語教育の必要性が示されたのである。英語以外の言語 (Language Other Than English) 教育は、頭文字を取ってLOTE教育と呼ばれる。これはすべての国民が少なくとも英語以外の1つの言語を学校で学ぶべきだとの提案である。LOTEには移民の母語としてアラビア語、中国語、フランス語、ドイツ語、ギリシャ語、イ

ンドネシア語、イタリア語、日本語、スペイン語の9言語が当初提案された。1990年には、先の9言語が「優先言語」と規程され、さらに、タイ語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ロシア語、先住民言語の5つが加えられている。オーストラリアでは州によって初等・中等学校における教育内容は異なるため、LOTE教育で取り上げる言語種や言語数なども異なってくる。移民数の多いビクトリア州では、地域社会と関わりの強いイタリア語、ギリシャ語、ドイツ語、中国語などが人気という (岡戸2002)。岡戸 (2004) は、LOTE教育の背景には、国家の安定・維持もさることながら、移民政策の一環として異文化理解を促進していることが挙げられるという。しかし、言語の社会的有用性という点においては、英語が優勢な言語であり、その他の言語は英語の下に位置する言語であるとの意識が人々の中にあると指摘する。

では、優勢言語であるオーストラリアにおける英語とは如何なるものであろうか。トゥデイ/トゥゲイ (today) の発音に象徴される、/ei/ の発音が /ai/ に変化するのがオーストラリア英語だとステレオタイプ的に理解されているようである。オーストラリア英語は地域方言が見られないというのが一つの特徴であるが、同じ英語を話し同じ発音をしているわけではない。社会階層によってオーストラリア英語は3つに分類される。上から順に① Cultivated Australian、② General Australian、③ Broad Australian (以下、CA, GA, BAと呼ぶ) に区分される。この中でCAがイギリス英語の容認発音に一番近く、BAが一番遠くて訛りも強く、GAがその中間に位置し、大多数の国民に使用されている。特徴的なオーストラリア英語はGAやBAに見られるのである (Michel and Delbridge 1965、後藤田他 2006)。BAに代表される訛りの強い英語というのはロンドンの下町の労働者階級が話すコクニー英語の流れを引くものである。1986年に公開されたオーストラリア映画の『クロコダイルダンディ』はアメリカで大ヒットしたが、訛りの強い部分の英語は字幕で表示されたほどに理解できない英語だったということである。こうした英語を話す人々は少数であり、筆者の経験では、アウトバック (outback) と呼ばれる内陸部乾燥地帯のエアーズロック周辺で耳に

したことはあるが、シドニーなどの都市部ではあまり耳にすることはない。しかし、オーストラリア英語は、オーストラリア独特の英語であることを認識しておく必要がある。

英語を母語としない移民の英語は、聞いているだけでアジア系、ドイツ系、イタリア系などの話し手であることがすぐ分かる。人々は発音や語彙に関して母語を介した英語を使用しているのである。トラッギル (Trudgill 1975) によると、言語的な特徴こそがどの民族に属するかを限定する際に重要な目安となる。例えば、ギリシャ人はギリシャ語を話すというよりも、ギリシャ語を母語としている人は、実際の国籍はなんであれ普通はギリシャ人とみなされるといふ。オーストラリア国籍を所持していても、母語が何語であるかによって何人であるとみなされるわけである。しかし、移民の子どもたち、つまりオーストラリアで生まれ育った2世や3世の世代になると事態は様々である。英語の一言語話者となることが少なくない。親自身がオーストラリア生まれの子どもの場合は、英語が母語となるのも仕方ないことである。こうした子どもたちのLOTE教育に関して、矢野(2011)は、「初等・中等教育レベルの数年間の教育ではその言語で実際にコミュニケーションがとれるほどに運用力を養成することは無理で、異なる言語の習得過程で母語・母文化との違いや類似に気づかせ、異なる言語話者の交流の場で必要になる受容術を育むことに重点を置いているように見える」といふ(2011: 49)。

オーストラリアに住む人々がどのような英語を話し、英語以外にどのような言語を使用しているかは、非常に複雑な問題である。各人各様に言語に多様性を見出し、それぞれの言語に対する価値・アイデンティティや実用性による位置づけもあろうが、状況に合わせて位置をずらしながら言語活動をしているというのが実情であろう。

2. フィジーの多言語状況

南太平洋に位置する小国フィジーは、英国の植民地支配時代(1874年～1970年)を経ながらも、伝統的な共同体(コミュニティ)の庇護の下で近年に至るまで自給自足に近い生活を営んできた国である。

フィジーの正式名称はフィジー共和国(Republic of Fiji)である。陸地面積は四国とほぼ同じであるが330以上の島々からなる。人口は約84万人で、内訳は57%が先住民のフィジー人(Indigenous Fijian)、38%がインド系フィジー人(Indo-Fijian)、その他にヨーロッパ系、中国系、ポリネシア系、近隣諸島国系およびこれらの混血などが合わせて5%である。(外務省2007)。インド系フィジー人(以下、インド人)とは、植民地時代にサトウキビ・プランテーションの契約労働者として移住し、契約終了後も本国に戻らずフィジーに留まったインド人たちと彼らの子孫のことを指す。その他の民族の中には、パート・ヨーロッパ人(Part European:白人との混血)とロツマン(Rotuman:フィジーの保護領であるロツマからの移住民)が含まれる。フィジー人(Fijian)という呼び名であるが、フィジー国民を指すのではなく先住民であるフィジー人を指し、移住民のインド系フィジー人は、インド人(Indian)と呼ばれる。その他の民族は非先住フィジー人(Non-indigenous Fijian)であるが、各々の民族名で呼ばれている。

各民族はそれぞれのコミュニティ言語を使用する。しかし、学校教育における教育言語が英語であるため、人々は英語を身につけることを余儀なくされているのが現状である。フィジーの主言語はフィジー人の母語であるフィジー語(方言を含む)、インド人の言語であるヒンディー語(話し言葉であるフィジー・ヒンディー語を含む)、そして英語を加えた3つである。中でも、英語は公的文書、メディア、多民族間の共通語、そして教育言語として主要な地位を占めている。

植民地時代にキリスト教宣教師によりフィジー語は文字化され、町から内陸部や離島の村に至るまでミッションスクールが設立され、フィジー語の標準語であるバウアン(Bauan・Colloquial Fijian)で教育が行われていた。そのため、フィジー語は廃れることなく現在に至っている。一方、移住民であるインド人の現地語としてフィジー・ヒンディー語が年月を経て確立されている。英語が教育言語となるのは1926年からであるが、その年の教育審議会報告には、小学校3年生までは、母語(標準フィジー語/標準ヒンディー語)

で教育し、4年生から英語に移行するとある。ここに至る理由は、インド人との共通語として英語が適当であること、ニュージーランドから招聘された教師たちが英語を使用して教育を行っていたことなどが挙げられている (Mugler, 1996: 277)。1926年に制定された言語政策は以後も変わらず現在に至る。小学校の3年までは母語が教育言語であるが、フィジー人は標準フィジー語、インド人は標準ヒンディー語で授業を受けるため、両者が入り混じって両言語を学ぶことはない。4年生からは英語が教育言語になり、母語は8年生まで必修科目の一つとなる。

英語はフィジーの公用語であるような印象があるが、現行のフィジー憲法(1997年制定)には公用語であるとは書かれていない。憲法第4条(1項～3項)にフィジーの言語に関する項目がある。1項には、英語、フィジー語、そしてヒンディー語がそれぞれ平等の地位を与えられていること、2項には、憲法は英語で書かれているがフィジー語版やヒンディー語版もあること、3項には、各言語版による解釈の違いが認められるときは英語版の解釈が優先する、と書かれている。フィジー憲法は独立直後の1970年に制定され1990年と1997年に改正されている。一連の憲法改正は自給自足生活のリズムが染み付いたフィジー人と、移住者であるが商魂たくましく経済的な優位性が目立つインド人との間の政治的・経済的確執が原因とも言われている。1990年憲法には、フィジー人政治指導者の政権維持とフィジー人の優位性を盛り込んだため、人種差別憲法であるとして国際的な批判を免れなかった。そこで現行の1997年憲法では、すべての民族が平等に「フィジー諸島国民」であることが強調され、主要3言語が平等に扱われることになったのである(後藤田2006)。

フィジーでは英語を母語とする国民は1%にも満たない状況である。しかし、英語が旧宗主国の言語としての地位を維持し、また、現在、英語が国際的な共通語というグローバルな地位を占めていることから、この国においても英語が重要視されることは否定できない状況となっている。(Mangubhal & Mugler 2006)

2-1 家庭内の言語状況

英語を母語あるいは第一言語とする人口はわずか1%に満たないフィジーでは、家庭内の言語は2つのコミュニティで大別される。フィジー人のコミュニティで使用されるフィジー語とインド人のコミュニティで使用されるフィジー・ヒンディー語である。英語が教育言語として浸透しているにも関わらず、家庭内で英語が主言語となる様子はない(Mangubhal & Mugler 2006: 86)。筆者が2005年にフィジー第3の都市ナンディで行った近隣の3つの中等学校生徒150人のフィジー人生徒とインド人生徒へのアンケート調査(後藤田2010)の結果からも、家庭では圧倒的に母語使用であった。しかし、特に都市部のフィジー人家庭において、英語とフィジー語間にコードスイッチング(言語切り替え)が起こることが普通になっているとの指摘がある(Mangubhal & Mugler 2006)。筆者がフィジーを訪れる際に頻繁にホームステイするフィジー人家庭では、大学で医学を学ぶ娘が英語教師の両親との会話中に、無意識にしかも頻繁に英語に切り替わってしまう。両親は、自宅ではフィジー語を話すように子どもたちに強く言い聞かせているが、娘がすでに英語で思考するようになっていてと嘆いていた。

移民社会オーストラリアと異なり、フィジーでは両親の文化や言語的背景が異なる家族形態はほとんど無いと考えてよい。フィジー人とインド人との間には棲み分けがあり婚姻に至ることは殆どないため、各コミュニティ内の家庭は多言語・多文化状況にはない。そこで、多言語状況を知るためには、家庭外での言語使用まで範囲を広げてみる必要がある。

家庭では母語と答えた生徒たちも外に出ると付き合い範囲は広がり、民族間のコミュニケーションも当然行われると思われる。また、学校では英語の使用が義務づけられていることから同民族間でも英語の使用が見られるのではないかと考えて前述のアンケート調査を行った。友人間の使用言語に関して母語のみ使用するとの回答を排除し、「英語のみ」、あるいは「英語と母語の両方を使用」の2つの回答を合計した。また、フィジー人男子、フィジー人女子、インド人男子、インド人女子に分けてアンケート結果を集計してみた。そ

れによると、両民族、そして男子と女子に明らかな差が現れた。フィジー人女子79%、インド人女子62%、インド人男子45%、そして、フィジー人男子39%という結果である。フィジー人男子の英語使用の低さが特徴的であった。一方でフィジー人女子とインド人女子に比較的言語の使い分け(バイリンガル傾向)が見て取れたのである(後藤田2010:286)。こうした状況が、先に述べたような英語と母語との間に起こるコードスイッチングなど、家庭内の言語使用に大なり小なり影響をもたらすことは必至である。また、家族の教育レベル、職種によっても英語使用に違いが生じてくる。筆者が2006年にフィジー調査を行う際にホームステイをした家庭の母親は長く銀行で働いていた。長女は国際ホテルで働いており、次女はレベルの高い多民族が通う高校の生徒で大学進学を目指して勉強している。この3人は英語が流暢と言って差し支えないレベルであった。しかし、インド人と交流することの少ない父親の英語のレベルは高くない。母親が夫である彼の難解な英語を筆者が理解できる英語に通訳してくれたのである。

2-2 言語の位置づけ

フィジーではフィジー語(方言を含む)とフィジー・ヒンディー語が全人口の90%以上の人々の母語であり主言語である。両言語は両民族にとって日常生活における実用的な言語でありコミュニティの成員としてのアイデンティティを表明する言語としての高い位置づけがある。

国の政策として国民にある言語を習得させるには、教育言語として小学校から徹底的にその言語で教育をすることであろう。フィジーにおいて教育とは英語教育のことである。都市部から内陸部、遠隔地そして離島にいたるまで学校教育は英語で行われている。都市部にはインド人とフィジー人が共に学ぶ多民族からなる小学校や中等学校があり、そこでは英語が両民族の共通語で、教師もインド人とフィジー人から構成されているため英語使用率も高くなる。一見したところ英語は都市部の人々にとって第2言語の様相を呈している。しかし、内陸部や遠隔地にインド人が定住することは無いに等しく、フィジー人教師による英語教育

のレベルは決して高くない。したがって学校の外ではフィジー語やフィジー語方言のみの世界となる。こうした地域では英語は外国語である。

では、多民族が交差する職場での言語使用状況はどうなっているだろうか。マンガバルとマグラー(Mangubhal & Mugler2006)によると、ビジネスにおける主言語は英語であるため、ホワイトカラーの職場においては英語が堪能であることが求められる。つまり、英語使用者の教育レベルが大きく影響するわけである。教育レベルが高いということは英語力も高いことを意味する。とくに近年の都市化傾向や高等教育の普及に合わせて、こうした職場に働く人々の英語力や英語使用頻度は高まっている。50%以上の対話は英語で行われており、その他に約30%がフィジー語、約20%がフィジー・ヒンディー語である。英語使用率の4分の3は両民族間の共通言語としてであるが、同民族間でも英語が使用され、しかも、女性のほうが男性より英語使用率が高い。英語を使うかどうかについては、対話者の地位もまた重要な要素となる。地位の高い者同士は英語で話し、同僚や部下とはフィジー語やフィジー・ヒンディー語で話す。また、話す内容によっても言語が異なる。雑談や個人的な話はフィジー語やフィジー・ヒンディー語で、ビジネスや専門的な内容になると英語に切り替わるなどである(2006:88)。そのときの状況によりそれぞれの言語の位置づけが変化していく、人々は自然体で必要に応じてながら言語を操っているといえよう。

3. コミュニケーションにおける言語選択

山本他(2004)は多言語状況について、次のように一般化している。①複数の言語を使用する人々によって構成されている社会状況、②複数の言語が同じ空間で同時に話されている、③相手および時と場所に応じて、場合によっては同じ相手でも必要に応じて複数の言語がひとりの話者によって使い分けられているような状態を指す。そして、このような状況においては、「内容を伝える」「内容を必要な範囲で理解する」ということこそが重要であり、自分が何語を話しているかといった自分が使っている言語の名称を認識することは重要ではない(2004:91-92)。

フィジーの人々は、英語学習を余儀なくされているが、日常生活において英語は必ずしも共通言語として主流ではない。市場などの様々な階層の多民族が集まる場所では、標準フィジー語やフィジー語方言を使い分け、インド人との会話では、必要に応じて両民族の言語の語彙や簡単なフレーズを使い分けて伝え合い理解しあっているのである。英語使用については、前述のように母語とのコードスイッチングが頻繁に起こっている。小学校や中等学校の一部では、授業中の教師のコードスイッチングも頻繁に行われている。状況に応じて、英語から母語へ、母語から英語へと切り替えているのである (Tamata 2004)。中等学校以上の英語で教育を受けた、あるいは受けている人々の間で起きている現象としては、知的レベルの高い話になると英語の語彙で表現するほうが理解しやすいためにごく自然にコードスイッチングが行われる。フィジーにおけるコミュニケーションの言語選択は、山本が指摘するように相手との関係によって、ごく自然な複数の言語の使い分けである。コミュニケーションにおける英語選択に関しては、語彙だけ、ピジン英語、フィジー語やヒンディー語の語彙が含まれた英語、あるいは教育レベルの高い人々が使う標準に近い英語など様々である。さらに英語は経済言語として価値の高い言語であり、流暢な英語は社会的ステータスを意味するのである。

フィジーの教育審議会 2000 年の報告 (*Report of the Fiji Islands Educational Commission/Panel 2000*) にある英語・言語教育への提言の中には、フィジーで使用される英語の変種は、いずれ、フィジー独自のフィジー・イングリッシュ (Fiji English) に発展していくであろうという記述があった。そして、2006 年にはフィジー・イングリッシュ辞書が編纂されたのである。正式には *Macquarie Dictionary of English for the Fiji Islands* で、オーストラリア英語の辞書編纂で知られる *Macquarie Dictionary* のフィジー英語版である。フィジー・イングリッシュ辞書にはフィジー語の語彙、英語からの借用であるが意味が変化しているものなど、日常の会話で使用されている語彙が集められている。フィジーにはイギリス英語やオーストラリア英語、そしてニュージーランド英

語の影響を受けてはいるが、フィジー独特の英語がすでに存在していることがこの辞書によって表明されたのである。「言語がその言語共同体の必要に応じて存在していることを思い起こすべきである」(山本 2004: 158) という指摘どおり、フィジーの人々が必要とする多様な語彙や用法を用いて共通理解の幅を広げていると解釈するならば、フィジー・イングリッシュは理にかなっているといえよう。

オーストラリアでは、人々はコミュニティ言語としての民族語あるいは継承言語、異言語間の婚姻による家族特有の混成言語など様々な言語を使い分けしている。在豪 20 年以上の杉本 (2000) は、「個人の側から言葉を眺めてみると、みんなそれぞれに多くの組み合わせの上に成り立つ混成語を操っていることが分かる。ひとりひとりが混交言語の使い手なのである」(2000: 12) と言語使用の有様を語っている。前述の山本が指摘するように、こうした状況では、まず、互いに内容を伝え理解することが重要であり、自分が使っている言語の良し悪しを取りざたする必要も無いのである。こうした環境で暮らしていると異文化・異言語への抵抗感は失われていくだろう。英語に関しても、英語の多様性に揉まれているため、「正しい」英語を使わなければならないという日本人の強迫観念にも似た英語の苦手意識からは解放され、自分らしい英語の使い手となっていくと思われる。

4. 日本が学ぶべきこと

総務省の発表によると 2010 年末現在の日本の人口は、1 億 2805 万 6000 人で、そのうち外国人登録者数は 213 万 4151 人となっている。日本における外国人登録者数は他国と比べると非常に少ないといえよう。1980 年代までは定住外国人は、主に在日韓国・朝鮮人の約 60 万人という数字を保持してきた。しかし、1990 年の「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」の施行により、日系人に対して制限無しの就労が認められ、日系のブラジル人やペルー人などが、自動車産業の下請企業などで働き始めた。この時期から中国人、フィリピン人、タイ人なども増加している。日系ブラジル人は年々増加し続け 2008 年までに 30 万人を超える勢いであったが、この年の末か

らの世界経済危機に伴う自動車産業の低迷で帰国した者も多く日系ブラジル人の数は減少している。現在外国人登録数で一番多いのは中国、次に韓国・朝鮮、ブラジル、ペルー、米国と続く。また、2009年の厚生労働省人口動態統計年報によると、結婚総数（婚姻件数）の約4.9%の34,393人が国際結婚である。国際結婚相手の出身国は日本人夫の場合、妻の出身国の上位5カ国は、中国が一番多く1万人を超える、つぎにフィリピン、韓国・朝鮮、タイ、ブラジル、アメリカと続く、日本人妻の場合、夫の出身国の上位5カ国は、韓国・朝鮮、アメリカ、中国、イギリス、ブラジルと続く。

外国人登録者が居住する地域は東京都そして関東地域が一番多い。しかし、愛知県が東京都に次いで外国人が多いのは、豊橋市や豊田市に日系ブラジル人が集住しているからである。人口の割合で日系人が多い群馬県の太田市・大泉町は当初からブラジル人の直接雇用に着手している（野山2007）。こうした地域から、日本の多文化化・多言語化に向けた先駆的な取り組みが始まっていると言えよう。1990年代は日本各地の小学校に日本語の分からない日系ブラジル人を始めとする外国籍の児童が入学し始め、受け入れ側の教師たちが戸惑いながら手探りの支援を開始した。教師たちは、子どもたちの母語に配慮した手作りのポルトガル語・日本語対訳のガイドブックなどを作成して対応したのである。石川県小松市で初めて日系ブラジル人を受け入れた小学校の教員は「日本語とポルトガル語併記の家庭連絡帳を作成するのに四苦八苦した苦勞から、こちらが外国語に歩み寄ろうとして初めてその難しさが分かり、日本語の中に放り込まれた彼らの苦勞が実感できた」（後藤田2004：245）と述べている。

現在、日本全国に見られる様々な掲示板には、日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、そして、場所によってはポルトガル語やスペイン語など数カ国語の表示がなされている。多言語表示は、日本人が様々な外国籍の人々の在住に気づき、英語以外の言語の必要性和英語以外の言語に目を向けるのに大きな役割を果たしていると思われる。しかし、多言語表示で気づくことは日本語と英語が必ずセットで選択されていることである。日本でも英語は世界・国際共通言語として高い位置にあ

るということであろうが日本の英語状況に関する議論は止まることがない。「ネイティブと同じように話せないと、ちゃんとした英語でないとってしまうのです。学習者はこのような英米志向を植え付けられると、自分のノンネイティブとしての限られた能力を正当に評価できず、欲求不満に陥ってしまいます」（本名2003：11）、「英語に関して狂乱状態のまっただ中にある」（斉藤他2004：23）、「英語コンプレックスとか西洋人崇拜という言葉で一括りにされないで済むような偏見のない態度と価値観を育てなければならない」（山田2005：19）、「加熱状態の英語志向がある一方で、英語なんて関係ないと冷ややかな無関心層もいるようです」（鳥飼2011：76）、など議論は喧しい。

さて、英語偏重状況にありながらも、多言語共生の段階を踏み始めている現状から目を背けることの出来ない日本において、オーストラリアとフィジーの多言語共生から学ぶべきこととは、言語の多様性と多言語使用に対する理解と肯定的な態度であろう。オーストラリアやフィジーの英語使用状況からは、文化的・言語的背景や教育レベルなどによって多様な英語が話されていることが推察された。筆者が実施したオーストラリア在住国際結婚日本人女性たちへのインタビューからは、「英語がオーストラリアで生活していくうえで当たり前の言語になった」に加え、相手も様々な英語を話すので、「通じればいいという気持ちになった」（後藤田2009：155）との回答があった。ここからは、出会いと結婚、社会生活を通して多様な英語に接し、自分の英語に吸収し、自分らしい英語を定着させていったであろうことが推察された。

多言語使用の機会が増えることにより、異文化や異言語に対して抵抗を感じることは少なくなるだろう。オーストラリアやフィジーの多言語状況は言語の多様性を写す鏡である。多様化した英語やその他の言語を使用することにより、言語の多様性を自分のものとする様子が映し出されている。鳥飼（2011）は、英語一辺倒ではなく多言語を学ぶことが多様性の確保、ひいては人類の持続可能な未来への必須条件だということを忘れてはならないと説く。

まずは、日本国内で話されている英語以外の言

語に目を向けることから始めるとよいだろう。学校においても、英語教育一辺倒ではなく身近な多言語の選択肢が増えることが望ましい。また、英語教師は多言語社会の言語事情に明るく、言語の多様性を受け入れる態度を有することが求められる。オーストラリアのような多言語主義政策を実施する先進国だけではなく、多言語状況を余儀なくされ、そのために母文化を継承する言語が衰退の危機に陥るような、ともすれば忘れられがちな小国の事情を知ること、言語の価値観や役割感の涵養には必要であるという態度である。そうすることによって言語の持つ豊かさ、危うさなどを生徒や学生に真摯に伝えることができるであろう。また、異文化・異言語を持つ子どもが教室にいる場合、教師は「異文化の接点で働いている人々」(ホフステード1995:250)である。まず、異文化接触の最前線にいる人たちから始める必要があるだろう。河原(2004)は、多言語状態に対する態度として、自分の言語と共通語を学ぶだけでなく多民族の言語にも関心を示す態度が大事であり、各自がそれぞれの生活様式や生活状況に合わせて言語態度を決めればよいという。

威信言語として社会に君臨する英語があり、今にも失われていく運命にある少数民族の言語がある。我々が、いかなる言語も長い歴史を経て継承されてきた独自の文化の礎であること、そして、多様な言語の存在はその社会にとって価値ある資源となるという言語観を身につけることができるならば、異なる言語を話す人々を受け入れ尊重する態度も養われるであろう。

おわりに

本稿では、筆者がこれまで調査を行ってきたオーストラリアとフィジーという多言語社会を取り上げ言語使用状況を検証した。多様な英語が飛び交い多様な言語を話す人々が住むオーストラリアでは、自分と相手との関係によって言葉を使い分け、場合によっては複数の言語が混成する社会が築き上げられた。フィジーでは、多言語主義を主張するまでもなく人々が複数の言語を必要に応じて操りながら暮らしてきた。しかし、国際言語である英語の威信に捉われているため、継承言語の衰退が気遣われる事態となっている。オースト

ラリアのLOTE教育やフィジーの英語教育などを通して見るだけでも、両国における世代間の言語格差に対する懸念は広がる一方である。多言語を受容するオーストラリアやフィジーには、今後もし取り組んでいかなければならない様々な課題がある。日本に対して示唆に富むこれら多言語社会の動向に今後も着目していきたい。

<参考文献>

- Michel, A.G. and A. Delbridge. 1965. *The Speech of Australian Adolescents*. Angus and Robertson.
- Report of the Fiji Islands Educational Commission/Panel 2000. (*Learning Together: Direction for Education in the Fiji Island*). Government of Fiji(Ministry of Education):Suva, Fiji.
- Mugler, F. 1996. "Vernacular Language Teaching in Fiji" In Mugler, and John Lynch (eds.), *Pacific Languages in Education*, Suva, Fiji: The Institute of Pacific Studies, The University of the South Pacific
- Munghbhai, F. and Mugler, F. 2006 "The Language Situation in Fiji" In Richard B. Baldauf Jr and Robert B. Kaplan(eds). *Language Planning & Policy*. PACIFIC, VOL, 1.
- Macquarie Dictionary of English for the Fiji Islands 2006*. Geraghty, P. and Mugler, F. and Tent, J (eds). The Macquarie Library Pty Ltd: Sydney, Australia.
- Tamata, Apolonia. 1996. "Code-Switching In Fiji's Schools" In Mugler, and John Lynch (eds.), *Pacific Languages In Education*, Suva, Fiji: The Institute of Pacific Studies, The University of the South Pacific; Suva, Fiji:
- 岡戸浩子 2002「オーストラリアの多文化社会とLOTE教育」河原俊昭編『世界の言語政策 多言語社会と日本』くろしお出版
- 岡戸浩子 2004「オーストラリアにおけるLOTE教育とはどのようなものですか?」河原俊昭・山本忠行編『多言語社会がやってきた』くろしお出版
- 岡戸浩子 2010「第7章2節 言語政策と英語教育－多言語主義」塩澤正・吉川寛・石川有香編『英語教育と文化 異文化間コミュニケーション能力の養成』大修館書店
- 河原俊昭 2004「多言語主義という考えはどのような背景から生まれたのでしょうか?」河原俊昭・山本忠行編『多言語社会がやってきた』くろしお出版
- 後藤田遊子 2004「日本語指導を必要とするブラジル人児童生徒への対応－在住外国人少数地域・石川県小松市の事例」河原俊昭編『自治体の言語サービス－多言語社会への扉をひらく』春風社
- 後藤田遊子・河原俊昭 2006「オーストラリアの英語」河原俊昭・川端松晴編『アジア・オセアニアの英語』めこん

- 後藤田遊子 2006「フィジーの英語」河原俊昭・川端松晴編『アジア・オセアニアの英語』めこん
- 後藤田遊子 2009「英語が苦手な日本人からの解放－オーストラリア在住、国際結婚日本人女性たち」河原俊昭・岡戸浩子編『国際結婚－多言語化する家族とアイデンティティ』明石書店
- 後藤田遊子 2010「フィジーにおける英語使用の民族差－中等学校生徒へのアンケート調査（分析）から」北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部紀要 第3号
- 斉藤孝・斉藤兆史 2004『日本語力と英語力』中公新書ラクレ
- 杉本良夫 2000『オーストラリア』岩波書店
- 関根政美 2005「多文化・多言語主義」真田信二・庄司博史編『事典 日本の多言語社会』岩波書店
- 鳥飼玖美子 2011『国際共通語としての英語』講談社現代新書
- 中島和子 2001『バイリンガル教育の方法－十二歳までに親と教師が出来ること』アルク
- P.トラッギル 土田滋訳 1975『言語と社会』岩波新書
- ヘルト・ホフステード 岩井紀子他訳 1995『多文化世界 違いを学び共存への道を探る』有斐閣
- 野山広 2007「第2章集住地域の言語サービス（群馬県太田市・大泉町の場合）」河原俊昭・野山広編『外国人住民への言語サービス』明石書店
- 本名信行 2003『世界の英語を歩く』集英社新書
- 矢野安剛 2011「第1章3節 オーストラリア－多言語・多文化国家へ向けて」矢野安剛・本名信行・木村松雄・木下正義編『英語教育政策－世界の言語教育政策論をめぐって』大修館書店
- 山田雄一郎 2005『英語教育はなぜ間違っているのか』ちくま新書
- 山本雅代 2007「複数の言語と文化が交叉するところ」『異文化間教育26』異文化間教育学会
- 山本真弓編著 2004『言語的近代を超えて <多言語状況>を生きるために』明石書店